これからのために TRY TO CHANGE

名古屋本所 〒465-0021
名古屋市名東区猪子石2丁目710番地
TEL(052)771-5161[代表]

ハイパーラボ 〒489-0977
愛知県瀬戸市坂上町420番地1
TEL(0561)85-0214[建設環境・地盤建材事業部]
TEL(0561)85-0384[品質評価事業部]

三河試験所 〒440-0081
愛知県豊橋市大村町字橋元68番地1
TEL(0532)57-7797

東京営業所 〒104-0033
東京都中央区新川1-3-21 BIZ SMART茅場町
TEL(03)6868-8832

Sustainability Report 2023

一般財団法人 東海技術センター

01 事業紹介

ご挨拶

2024年4月、一般財団法人東海技術センター（TTC）は『Sustainability Report』を初めて発行させていただくことになりましたので、ご挨拶させていただきます。

TTCは、1971年に環境調査・分析の専門機関として設立され、その後、工業製品分析や地盤建材試験など、従来の産業公害に関連する事業以外の分野にも進出し、正に日本経済の成長とともに、環境関連事業を拡大してきました。

しかしながら、今や世界は気候変動という地球環境問題に直面し、SDGsへの関心の高まりや脱炭素社会に向けた様々な取り組みなどが行われています。TTCにおきましても環境保全を主眼とした従来の調査・分析機関としての役割以外に、サステナブルな社会実現に向けた素材・商品開発を支える試験・分析事業にも力を入れ、顧客・市場のニーズを見据えた事業展開を行っています。

こうした動きに合わせ、2023年4月にサステナビリティ施策として、様々な事業活動をSDGsの視点で捉えて行動する方針を設定しました。

理事長
平井 修司

主な取り組みを以下に紹介します。

●CO_2排出量を2027年度に半減（2023年度比）

社屋の省エネ構造、省エネ設備機器の導入、車両の有効活用、省エネ車両への転換、そして作業の効率化や様々な改善活動により、CO_2排出量を2027年度には2023年度比半減させる。

●地域社会への貢献

EPOC（環境パートナーシップ・CLUB）分科会活動への参画をはじめ、地域清掃活動、ビオトープの維持、地元小学校や子ども食堂との連携など、地域社会に貢献する。

●測定分析における環境負荷抑制

グリーン分析として、分析に使用する試料量、試薬、有機溶媒の低減、廃液量の低減、装置のコンパクト化、省エネ化の導入を推進する。

●働き方改革を積極的に推進

エンゲージメントを向上させ、ウェルビーイングな職場を作り、多様性に応じた勤務体系への改善を図る。

上記のような各種取り組みを行い、2027年度には現在の社屋（総合棟）を建て替える予定です。TTCは、常に時代の変化に合わせ、顧客価値とともに、社会的価値を同時に実現する価値ある組織への変革を継続していきます。

今後とも、引き続き、ご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

経営理念

営業戦略（営業強化）と低コスト戦略（業務の効率化）を双発エンジンとして、顧客から信頼され、地域社会に貢献する

ひとり一人が働きがいを実感し、働く喜びを感じるTTCへ

経営方針

「行動だ！一歩前へ！」

新しい時流を的確に捉え、創意・工夫で早めに手を打つスピード感覚を習得

「精度管理はTTCの命」

信頼される良質なデータ提供による社会的使命の遂行

「組織力強化で仕事を実感」

課題解決型人材の育成強化とグループ内、課間、部間の連携強化で組織力を強化

品質基本方針

顧客に満足され、社会的に信頼されるデータを提供する。

環境理念

一般財団法人として、社会的に信頼される測定分析データを提供し、地域の環境保全への取組みを支援するとともに、自らも環境保全に配慮して行動する。

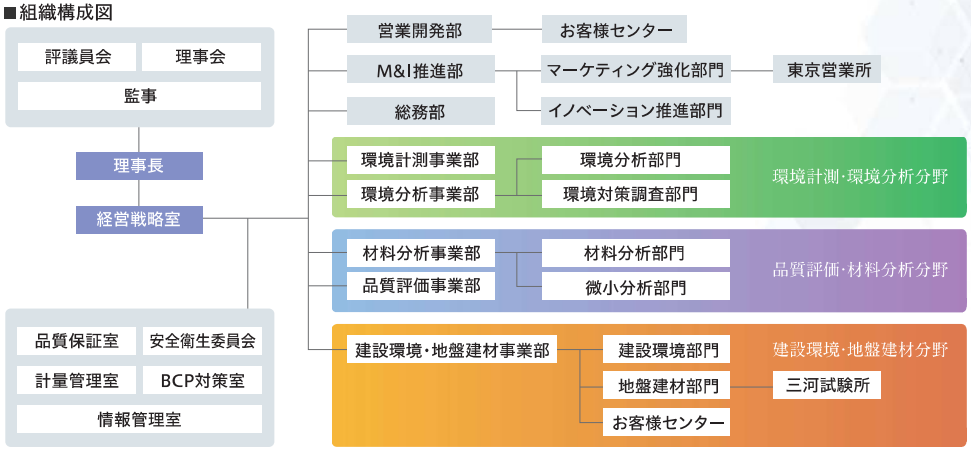
目次

01. 事業紹介、ご挨拶、理念 P.02
02. 事業活動 P.04
03. 環境負荷低減 P.06
04. 外部連携 P.07
05. 地域貢献 P.08
06. BCP P.12
07. 人材育成・働き方改革 P.13

02 事業活動

事業活動

■組織構成図



環境計測・環境分析分野

環境計測では、大気汚染防止法、悪臭防止法、労働安全衛生法など関係法令にもとづき、環境大気、大気メンテ、ごみ質、排ガス、臭気、作業環境などの調査・測定に対応。

環境分析では、生活環境分析、細菌試験、水道水質検査、石綿調査・分析、PCBを含む有機化学物質分析、昨今規制が進むPFOS・PFOA、有機フッ素化合物（PFAS）分析。

品質評価・材料分析分野

品質評価では、自動車内装材や電子機器類の揮発性有機化合物（VOC）分析、におい試験・官能試験を実施。

材料分析では、製品や材料の無機成分・重金属分析、放射線・放射能分析、ごく微量表面の成分・構造分析、昨今では熱分析、元素分析、粒度試験などの物理試験にも対応。

建設環境・地盤建材分野

建設環境では、建設材料（コンクリート、骨材・スラグなど）の強度・中性化及び塩分量試験、ひび割れ充填剤の評価試験、建設資材の有効活用試験、環境アセスメント・自然環境調査、騒音・振動調査、排水や環境水の水質・生物調査、土壌汚染調査を実施。

昨今では、構造物調査時の3次元モデル（BIM/CIM）の導入で外部連携を推進。

03 環境負荷低減

省エネの取り組み

省エネについては、事業収支におけるコスト削減の観点で取り組んできたものに、カーボンニュートラルを意識したCO_2削減の観点を強く意識した年度となりました。

環境負荷に関する地球規模の問題、2030年に向けた政府の強化政策、お客様をはじめとした取引先からの環境負荷低減に係るアンケートやヒアリング、TTC新社屋建設プロジェクトなど、内外の環境もカーボンニュートラルに関連する動きが顕著であり、カーボンニュートラルを意識し省エネに取り組むことは必然的と言えます。

2023年度の取り組み

●社内喚起
デマンドコントロールによる設備機器の管理
中部電力節電プログラムへの参加

●高負荷設備機器の使用抑制
ハイパーラボ特殊空調の温湿度管理の運用見直しによる深夜電気量の削減

デマンドデータ画面

●室内温度の調整と快適化
夏季エアコン使用時の除湿器並行稼働による温度設定2℃抑制

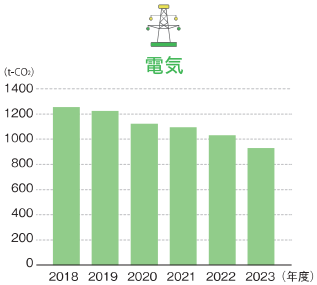
●新社屋建設に向けた省エネ構造と省エネ設備機器
断熱を含む根本的な省エネ構造、省エネチェックを前提とした設備機器の新規導入

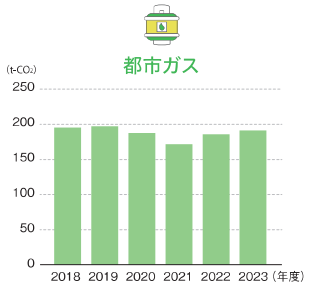
●勤務体制の見直し
電気使用ピーク時間帯の分散、テレワーク・時差出勤などの働き方改革による省エネ

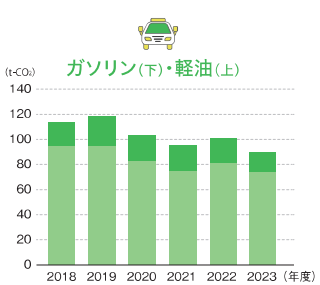
CO_2排出削減

事業活動で排出量の大きい「電気・ガス・ガソリン・軽油」について、

2027年度目標 50%削減（2023年度比）







04 外部連携

産官学連携による研究活動

社会動向やお客様ニーズに対応できる対応力、あるいはその一歩先を行く技術力の開拓を目的として、産官学連携での研究開発や事業開拓に取り組んでいます。

愛知工業大学との共同研究「小型蒸留装置の応用検討とFIA技術の改良」は、分析に使用する酸や試薬を減らすグリーン分析にも展開させています。京都大学を中核とした「インフラ先端技術コンソーシアム」は、構造物の長寿命化を目指す国家プロジェクトにそって、非破壊検査手法の開発やその実装検証に参画しています。産官学連携による研究活動は、技術面の開拓や向上だけでなく、技術者育成面においても大きな成果になっています。

主な共同研究

❶ **愛知工業大学**
「小型蒸留装置の応用検討とFIA技術の改良」

❷ **横浜市立大学、名古屋大学、農研機構**
「アンビエント分析の共同研究」

❸ **山口県農林総合技術センター**
「長州黒かしわの香気成分解析」

❹ **京都大学**
「インフラ先端技術コンソーシアム」

小型蒸留器（フッ素分析）

ハイパーラボ（品質評価試験棟）

京大インフラ先端技術コンソーシアム全体会議in京都

協会・外部団体との連携活動

設立当時から業界内の協会活動には中核として参画しており、協会会員の技術者育成や精度管理強化を主眼とした活動を継続しています。

一般社団法人日本環境測定分析協会や公益社団法人におい・かおり環境協会など多くの協会活動に対し、役員参画をはじめとして講師派遣や嗅覚適性試験の実施などで協力しています。循環型経済社会の構築を目指すEPOC（環境パートナーシップ・CLUB）には、環境経営分科会と自然共生分科会に参画し、カーボンニュートラル活動セミナーにも参加し、TTCの事業活動に活用しています。

05 地域貢献

市町村

愛知県の地域貢献活動に協賛 ～もりの学舎自然学校～

「学びがもっと、楽しくなる！」

もりの学舎（まなびや）は、愛・地球博記念公園内の親林楽園ゾーンにある愛知県の環境学習施設。自然体験や工作などを通じて楽しみながら環境について学べます。

SDGsのうち【4：質の高い教育をみんなに】・【15：陸の豊かさも守ろう】を目的とした事業を行っており、TTCも2010年より毎年「もりの学舎自然学校」へ協賛をしています。

2023年度、TTC協賛の「もりの学舎自然学校 自然体験プログラム」は、5月のGW中に開催し、約150名の方が参加されました。

もりの学舎自然学校を通じ、いろいろな体験のできる場所や時間の提供を後押しできればと考え、TTCはこれからもプログラムに協賛しています。

自然体験プログラム

- 身近な自然をテーマにした「いろいろとりをさがそう」
- 自然素材などを利用した工作教室「あそび工房」
- 森に隠れた生きもの（イラスト）を探す自然遊び体験「いきものことばみっけ」

市町村

VOICE

子供の頃、親と一緒に行った虫探し、落ち葉や枝を集めて作ったアイデアたっぷりの小さな家（工作）、泥だんご作りなど、大人になった今でも記憶に残る楽しい思い出。遊びの中で、自然と触れ合うことによって、たくさんのことを学びました。インターネットや電子化が普及している現在でも、こういった体験や思い出づくりを大切にし、子供たちの楽しく学ぶ機会を創出していきたいものです。

（TTC職員）

地元地域

周辺の清掃活動

2週間ごとの周辺清掃活動は、会社の敷地内はもちろん、敷地周りの歩道や側溝にあるゴミ拾いと除草作業です。側溝については、汚泥の状態を確認し、定期的に清掃も行っています。周辺清掃の際に、通りがかった近隣の方から「今年も側溝の清掃をやるの？」と聞かれたこともあり、地域社会とのコミュニケーションとして実感できるものです。

また、年2回の周辺草刈りは全職員が参加し、ビオトープや駐車場などすみずみまで草刈りを行います。三河試験所は2人体制のため名古屋本所からも応援に行っています。

清掃活動を通じて、職員が自分たちの会社をキレイに保つこと、ひいては会社や地域との関係を大切なものとして感じることは大事であり次世代にも繋げていきます。

地元地域

グローバル

国内外の協同活動

TTCが役員を派遣している一般社団法人愛知県環境測定分析協会では、愛知県・豊田市・豊橋市・岡崎市・一宮市との大規模災害時の緊急環境調査に関する協定を締結しており、毎年、緊急災害時調査訓練に参加し、大規模災害時の環境調査体制のシミュレーションや調査作業員の育成を行っています。

一般社団法人日本環境測定分析協会主催の、「環境セミナー全国大会inふじのくに（2023年10月）」、「経営セミナー全国大会in徳島（2023年11月）」では、研究発表やトークセッションに参加し、環境問題やSDGsの実践などのテーマについて考える機会となっています。

また、日本をはじめ、アメリカ、アルゼンチン、インド、オランダ、カナダ、スイス、スペイン、ドイツ、ブラジル、フランス、ベルギー、ポルトガル、メキシコ、ナイジェリア、中国及び韓国など、多数の民間試験所が参加しているUILI-ILP（国際試験所間比較試験）には、TTCも環境分析の精度管理向上のために共同実験参加や2024年度の国際大会（ベルギー）への出席を予定しています。

05 地域貢献

市町村

防災備蓄品の有効活用

「もったいないを笑顔につなげる」

TTCでは、災害時を想定して非常食や飲料水をはじめ、簡易トイレ、懐中電灯などを備蓄しています。また、スマートフォンなどの充電に使えるポータブル蓄電機は、地域住民の方の利用も想定し購入しております。

非常食については、定期的に入れ替えを行い、その際、廃棄せずフードバンクに寄付することで、食品ロスや健康と福祉への貢献などに繋げることができます。寄付した食品は、子ども食堂、親子支援センター、介護施設などへ配布されています。

2022年度に続き、2023年度も、フードバンク愛知に備蓄品である非常食の寄付を行いました。スタッフの方から、「最近は消耗品や衣類は比較的多いのですが、食品はまだまだ十分ではないため、とてもありがたいです」とのお言葉も頂戴しました。

非常食を持参した際、企業などからの寄付品を搬入しているところで、多くの段ボールが積んでありました。と同時に、受け取りに来ている方々もいたため、フードバンク愛知のスタッフさんは、大忙しの状況でした。たくさんの寄付があると感じましたが、それでもやはり十分に足りている状態ではないことや、近隣の方が、袋1つ分の野菜やお菓子を持ってきてくれることもあり、それも喜ばれていることなど、実際に現場へ行ってわかったことも多いです。

なによりも、スタッフの方、寄付に来ていた企業の方、受け取る子ども食堂などの皆様が、笑顔であったことが印象的でした。

非常食の備蓄方針

備蓄品については、地震等防災規程、災害時行動マニュアルで規定しており、非常食は下記の数量としています。

●1人当たり3日分の食糧
（1日：主食3食、主菜3食、汁物1食、間食1食 相当）

地元地域

藤棚見学会

瀬戸市にある試験所「ハイパーラボ」では、2017年9月の試験所開設以来、地元自治会の皆様や隣接の会社様と親交があり、植樹後5年目の藤の開花に合わせ、2023年度も藤棚見学会を開催し交流しました。

見学会には44名（2022年度28名）の方にご参加いただき、「いい香りがしますね」、「この藤の花を絵の題材にします！」といった嬉しいお言葉もいただきました。

ちょうど散歩されていたお子様連れの方もお立ち寄りくださり、小さなお子様も抱っこされて藤の花を近くで見たり香りを嗅いだりして楽しんでいただくことができ、とっても無邪気な笑顔に私たちも癒されました。

また、「TTCさんは、ここでどんな仕事をされているんですか？」、「どうして藤を植えられてるんですか？」といったご質問をいただいたりもしました。

地域とのコミュニケーションの場であり、ハイパーラボでの試験業務を知っていただける機会としても、また次の5月にも満開になる頃に、見学会を開催する予定です。

昇り藤

ハイパーラボ竣工記念として、2017年に、新東工業株式会社様から贈呈いただいた“昇り藤”。植樹後5年、大きく育ち、現在、同所シンボルとなっています。

地元自治会の皆様や隣接の製薬会社及び金型加工会社とも日頃から親交があり、5年目にして立派に咲いた藤を地元の皆様に楽しんでいただきました。

当日受付ではお茶とちょっとした茶菓子でおもてなしました。

たまたま散歩で近くを通りかかった方にも見学していただけました。

06 BCP

防災訓練

地震・火事を想定した防災訓練では、「消火・通報・避難」の定期訓練に合わせ、実践的な演習も取り入れて実施しています。2023年度は、館内に設置してあるものと同じ型式のCO_2消火器を用いた実践的な放射練習を行いました。初めて消火器を扱う職員も多く、また、消火器からの放射を実際に見たことのない職員もいることから、体験型の訓練を行うことで、実際の場面で有効であると考えています。

過年度では、粉末型の消火器による放射訓練、起震車を利用した地震体験、備蓄保管庫の見学ツアーの他、消防署の指導員からの初期消火・避難時における注意点講習、消防点検会社の方による消火器取り扱いポイントの説明などを防災訓練の中で行ってきました。

防災訓練の実施目的は、労働契約法第5条にある“労働者の安全確保への配慮”はもちろんのこと、企業防災の観点で、災害時でも事業を早期に復旧し、企業活動を維持すること、即ち、事業継続です。専務直轄組織であるBCP対策室では、職員に日頃から防災や安全の意識を持ってもらうよう、毎月の全体朝礼で取り組みの報告や計画をアナウンスしています。

VOICE

今まで消火器で実際に放射したことがなかったので、火事が発生した際、自分が初期消火できるか不安でしたが、訓練に参加し、消火器の持ち方、火元との距離感、放射時間や消火威力などを体験でき、不安の解消につながりました。

また、パニックになり得る本番の火災で消火器を正しく使用するためにも、定期的な訓練が必要であることを実感しました。

今後も、より多くの方が経験できるといいなと思います。　（防災訓練参加者）

社内救命講習の実施

名古屋市の応急手当研修センターから指導員の方に来社いただき、7月と8月に救命講習を実施しました。勤務中はもちろん、休日を含め、いつ何時、応急処置の必要な場面に直面するかわかりません。知識だけでなく演習も行う形式の講習で、応急処置を学びました。

●普通救命講習1
成人に対する心肺蘇生法、止血法、異物除去要領、AED取り扱い方法など

07 人材育成・働き方改革

中堅若手職員の育成・サポート

TTCでは若手職員の離職率は高くありませんが、中堅若手職員の育成には少なからず苦労しています。技術面のOJTや外部研修は以前より多くの機会を設けていますが、昨今、力を入れているものに社会人研修があります。社会人研修は、ビジネスマナー研修や企画力、コミュニケーション力の研修あるいはハラスメント研修と多岐にわたっており、管理職においても例外ではありません。

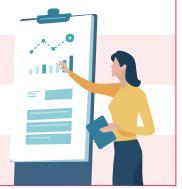
また、並行して、若手職員を対象とした勉強会を2022年度から開始しています。コロナ禍の影響で社内交流の機会が少なかったこともあり、他部署での業務をよく知らない、他部署の職員と会話する機会が少ないといった職員も多く、勉強会では現場の第一線の専門職などが講師となり定期的に開催しています。また勉強会の後は、交流会（懇親会）を実施し、講師との意見交換や若手職員同士の交流の機会が活発になってきています。

若手職員間のコミュニケーションは想定以上に活発になり、現在は若手職員が講義内容や講師を企画することも増えてきました。

開催　2023年度 計5回（7月、9月、11月、1月、2月）

対象　2022年度と2023年度に入社した職員

分野	テーマ
水質調査	なぜ必要なのか、プロとして必要な知識は？
大気調査	どういった機材を使用して計測しているのか
分　析	工業製品の化学分析、におい試験、PFASについて
営　業	営業って何をやっているのか、入札はどういった制度なのか



2024年1月開催の若手勉強会では、若手職員の希望もあり、専務理事がTTCの成り立ちや今後の事業継続における課題や目標などの紹介を行いました。その後、フリーディスカッションでは、若手職員各自による「ちょっとした改善や会社でも使える便利グッズの紹介」を行い、大いに盛り上がりました。

コロナ禍によって交流の機会が減少したことは、想像以上に職員全体に影響しており、「各部署やグループ単位のワイワイガヤガヤ交流会」、「管理職交流会」など世代の垣根を超えた交流の場を設けています。

07 人材育成・働き方改革

女性職員の活躍

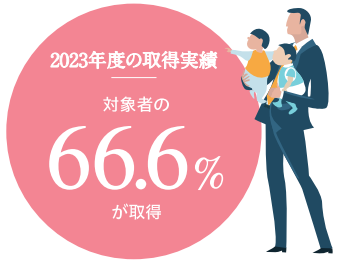
TTCが所属する環境計量証明業界では、女性従業員の比率は一般的に20%程度となっていますが、TTCの場合は、32%と比較的高く、また女性管理職の比率も4名(17.2%)に向上してきています。(管理職内比率25%が目標)

一方で、女性職員の場合、まだまだ家庭との両立や子育て・介護に手間を取られる傾向があることから、2021年の設立50周年を機に、働き方改革の強化を重要施策として制度改革に取り組んでいます。制度改革では、子育てや介護の休暇制度、テレワークや時差出勤あるいは時短勤務を段階的に新設し、有給休暇取得率も確実に改善してきています。しかし、女性職員の活躍には男性職員の意識改革と働き方改革も重要であることを実感しています。年齢・性別を問わず、事業の推進に力を発揮してくれる職員を増やしていきます。

男性育休の推進

「男性育休の取得」については、以前から制度はあったのですが、なかなか最初の取得者が現れませんでした。そこで、総務部の女性職員が立ち上がり、「男性育休の取得」に関する社内アナウンスを行うとともに、対象者に育休取得を促したところ、2023年に初めて取得者が現れ、以降も連続して取得し、現時点で5名に増えました。

当初、男性育休は、業務上かなりの負担になると管理職が危惧する面もありましたが、実際に取得するにあたり、計画的な業務継続体制の強化や育休明けの職員がより働き方改革を意識した作業効率性の高い行動をとることにつながり、職場の雰囲気もより明るくなっています。「やらずに心配するより、まずは実行」を実感しています。



(女性産休・育休は、100%の取得)

VOICE

育児休暇を取得したことで、何よりも最初の不安な時期を夫婦で協力できたことが大きいと感じました。

家事育児の分担や交代で睡眠を取るなどもしやすく、日々の子どもの成長を共有できたことも嬉しかったです。もし育児休暇を取れていなかったら夫婦共にもっと大変だったと思います。

仕事に対しては、職場の皆様が快く協力してくれたことに感謝しています。別の方が育休を取得する際は、積極的に業務をサポートしたいと思います。　(男性育休取得者)

TRY! 安全VRトレーニング

安全対策として、5月にVRを利用した体感訓練をトライアル実施しました。

今回初の取り組みであり、現場作業でも社内作業でも、危険の伴うものであることをVRで体感し印象に残るものとすることで、事故・ケガの防止に繋げることが目的です。(脚立を使った作業、工事現場や橋梁での高所作業、配電盤の電気配線作業などを体験)

新人さんを中心に、よい体験ができたとの感想があったものの、化学分析による発火や飛散、ガスボンベの暴発など、より身近なテーマのVRであれば、もっとリアリティを感じられたのではないかという課題も残りました。

Next Challenge

2024年度の予定(計画)

- 環境負荷低減の推進(2027年度目標:CO_2排出削減率50%／2023年度比)
- 2025年度デジタル化100%へ向けた業務改善
- 社用車の有効活用⇒台数削減やエコカーの積極的導入
- 災害時の地域連携を想定した防災備蓄品の更なる充実
- 働き方改革と生産性向上を有機的に関連させ、組織文化の変革を目指す
- 社会または地域に誇れる新社屋建設に向けた先進的な省エネ導入や機能的設備類の整備

TTC-Web

編集後記

今回初めて発刊することとなり、サステナブルな社会の実現に向け、自社の業務及び取り組みを見返す良い機会になりました。社外向け目的で作成したレポートですが、実は社内(職員)で企画・制作することにより、こうすれば良かった、もっとこうしたいといった考えやモチベーション向上にも繋がることを感じました。次号にも期待してください。

M&I推進部
丹川 幸久　金子 奈央　梅木 優人
山本 雄大　小関 在
編集:2024.4.19